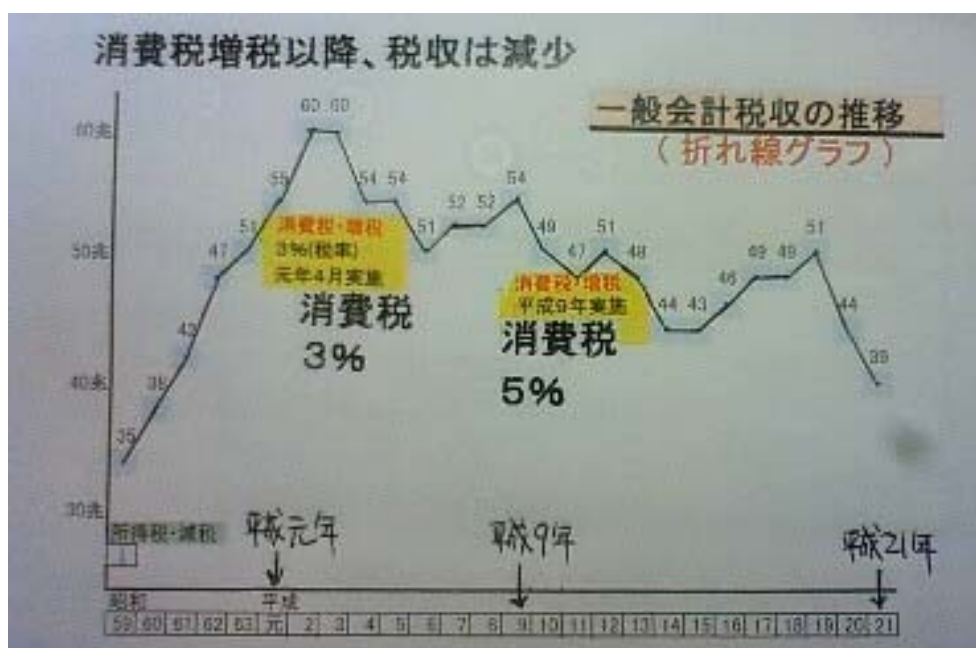


消費税により税収減の事実を新聞、テレビ公開

3%消費税で、経済が失速して税収が減り、5%で更に一般会計税収が減りました。財務省のホームページの「一般会計税収の推移」に、消費税導入時期を書き加えた、以下の折れ線グラフを、視聴者と共に見ながら、政党による消費税テレビ討論会をどしどし開き、グラフを見ながら各政党の消費税に対する意見を述べてもらいたいです。

当然のことながら、国民の知る権利を無視して、消費税の賛否を問うのは公正な手法とは思えません。消費税賛否のアンケート用紙に以下のグラフを同封して、賛否の解答を問うのが正しいアンケート調査と思います。

国益を論ずるのであれば、以下のグラフの速やかなる公開を前提に、全国民と共に以下のグラフの内容を共有してから、消費税の公開討論を頻繁に行ってもらいたいです。



【一般会計税収の推移 財務省】【法人税率の推移 財務省】【一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移】【一般会計税収と消費税収推移】参照

私は税金に反対ではなく、統制経済を縮小してから、物品税等の控除のない税システム、理想を言えば累進物品税等に変更すれば、税収の自然増が期待できると考えます。

つまり、低所得者とか失業中は、1%以下の物品税率の低い商品を購入し、高額商品購入者に対しては物品税率が5%—10%とする累進物品税であれば、経済を失速させることなく税収の大幅増が可能と考えます。

(1)消費税導入により、税収が減った理由

最初に、個人的には、「消費税簡易課税」システムに限れば賛成です。更に、物品税、ガソリン税等の税システムも賛成です。

税金は必要ですが、年金等の財源での増税論議も重要と考えます。しかし、平成2年度をピークに一般会計税収は現在に至るまで、減少傾向を続けています。

特に、平成9年の消費税5%増税後も同様に、平成10年度以降も一般会計税収が減少しました。

消費税増税の目的は税収アップですが、消費税導入により、一般会計税収が減少しましたので、その事実を公開し、その事実を認めてからの議論が必要です。都合の悪いことは見ないふりをするのであれば、国民主権を基本とする、公正な社会とは思えません。

(2)消費税による税収減の理由

「第一として、輸出企業に消費税が還付されるということは、例えば、年商5兆円の企業の納付消費税額が無税となります。それどころか、還付されます。輸出関連企業の上位10社の還付税額は、平成15年の消費税が5%のときで、約6800億円ですので、仮に、消費税10%とした場合、上位10社の還付税額は「1兆3600億円」となります。さらに、貿易の自由化により「輸出売上が増加すればするほど、消費税の還付額が多くなる」のが第1の理由です。【輸出企業への消費税還付のホームページ参照】

消費税10%増税による、1兆円以上の還付消費税の財源確保の議論も同時に行うべきでしょう。

つまり、設備投資を行える業績の良い企業は消費税の納税は少なく、又、輸出額が拡大できる企業ほど消費税の還付が多くなるからです。つまり、何れも企業業績が良い企業とか、業績が上向いているときは消費税の納税は少なく、或いは還付されます。

逆に、「第二として、業績が悪く設備投資が行えないときに消費税の負担が多く、又、輸出量が落ち込んだ時期とか、そのような業態の企業への消費税の控除は少なく」、企業の経営改善にとって重い負担となります。

これは矛盾した発想です。本来は企業業績が良い時に多くの税金を納め、企業業績が悪いときには優遇税制の適用が受けられ、業績改善とか倒産防止を目的とすべきと言うのが、本来の正しい税システムと考えます。

少なくとも、現在の法人税は上記の正しい税システムに則った税システムです。

(3)日本の統制経済化により税収減

日本は高度経済成長から、平成元年ごろより現在に至るまで、「かんぽの宿」とか「特殊法人」などの統制経済を拡大、擁護した結果として税収が減り、消費税増税と国債を増発して、更に税収が減り国民生活を低下させると言う、「統制経済の拡大」と「増税」の「い

たちごっこ」です。

初版(2011.5.25)

参考文献追加(2011.9.10)